

問1 1994年に日本で公布された「製造物責任法（PL法）」が制定された主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 佐賀公立入試 類似）

1. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合に企業の賠償責任を明確にし、消費者の安全と権利を保護する。
2. 消費者の権利の尊重と自立の支援を基本理念とし、国や地方公共団体、企業の責務を包括的に定める。
3. 市場における自由な価格競争を妨げるような、企業間の不当な価格協定や独占的な行為を規制する。
4. 消費者が契約を結ぶ際、事業者の不適切な勧誘があった場合にその契約を取り消すことができる権利を認める。

問2 為替相場において円安が進んだ際、日本の産業や国民生活に与える影響として正しいものはどれですか。（2021年 香川公立入試 類似）

1. 原材料を海外から輸入して国内で加工・販売する企業の生産コストが上昇する
2. 日本国内で製造した自動車などの製品を海外で販売する際、現地での価格を高く設定しなければならなくなる
3. 海外旅行に出かける日本人にとって、現地での滞在費や買い物に必要な日本円が少なくて済むようになる
4. 他国の通貨に対して日本円の価値が高まった状態を指し、外食チェーン店での輸入食材のコストが下がる

問3 市場経済において、複数の企業が話し合って商品の価格を不当につり上げるなどの行為を禁止している法律があります。公正かつ自由な競争を促すことで消費者の利益を守ることを目的とした、この法律の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 香川公立入試 類似）

1. 独占禁止法
2. 消費者基本法
3. 製造物責任法（PL法）
4. 消費者契約法

問4 為替相場が「円高ドル安」の状態になった際、日本の輸出企業に生じる影響とその理由として最も適切な説明はどれか。（2023年 山梨公立入試 類似）

1. 海外での売上が外貨建てで同じであっても、日本円に換算した際の受け取り額が減少するため、企業の利益が圧迫される。
2. 日本円の価値が相対的に下がることで、海外市場における日本製品の価格競争力が高まり、輸出数量が大幅に増加する。
3. 海外から輸入する原材料の価格が実質的に値上がりするため、製品の製造コストが上昇し、輸出製品の利益率が低下する。
4. 外貨1ドルと交換できる日本円の額が増えるため、海外で売り上げた外貨を日本円に戻した際の売上金額が増加する。

問5 東京都中央卸売市場における2017年の統計によると、きゅうりの月別入荷量が9月から12月にかけて大幅に減少した際、平均価格が急激に上昇するという現象が見られました。この現象が起きた理由としてふさわしい説明を選びなさい。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を上回ったから
2. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を下回ったから
3. 入荷量の減少に伴って、消費者の需要量も同程度減少したから
4. 入荷量が減少したものの、需要量と供給量が常に一致していたから

問6 円高が進行した際に、日本の経済や生活に与える影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 奈良公立入試 類似）

1. 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。
2. 日本から輸出される自動車などの現地価格が下がるため、海外市場での競争力が強まる。
3. 海外旅行へ行く際、日本円を現地の通貨に両替すると、受け取れる外貨の額が少なくなる。
4. 日本国内の観光地において、海外から訪れる外国人観光客の滞在費用が割安になり、観光客が増加する。

問7 現代社会の経済において「サービス」の提供にあたる事例として、最も適切なものはどれですか。（2025年 群馬公立入試 類似）

1. 学習塾で講師から勉強の解き方を教わること
2. スーパーマーケットで夕食のための野菜を購入すること
3. 書店で学習のための参考書を購入すること
4. 工場で製造されたスマートフォンを家電量販店で購入すること

問8 円安ドル高が進行した際、日本の経済や人々の生活に与える影響として正しいものはどれですか。（2024年 山梨公立入試 類似）

1. 海外から輸入するエネルギーや食料品の価格が上昇し、家計の負担が増える
2. 海外旅行に行く際に、日本円を現地通貨に替えるとお得に買い物ができる
3. 輸出企業の製品の現地価格が上がり、海外市場での販売が難しくなる
4. 輸入原材料に頼っている国内メーカーの製造コストが下がり、利益が増える

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合に企業の賠償責任を明確にし、消費者の安全と権利を保護する。	現代の複雑な工業製品において、消費者が自力で企業の落ち度を見つけることは難しいため、欠陥があれば企業が責任を負うという仕組みを整えました。これにより、企業の品質管理への意識を高めると同時に、消費者の権利をより強く守ることを目指しています。他の選択肢は、消費者基本法や独占禁止法、消費者契約法の目的を説明したものです。
問2	<b>答え 1</b> 原材料を海外から輸入して国内で加工・販売する企業の生産コストが上昇する	円安は、他国の通貨に対して相対的に日本円の価値が下がることを意味します。このため、原油や天然ガス、食料品などの資源・原材料を輸入に頼っている日本企業にとっては、買い付けに必要な円が増えるためコスト増となります。一方、日本の輸出企業にとっては、外貨で得た利益を日本円に戻す際により多くの円を受け取れるため、業績が向上しやすくなります。このように、為替相場の変動は立場によって利益と不利益が分かれる特徴があります。
問3	<b>答え 1</b> 独占禁止法	市場経済では、企業同士がより良い商品を安く提供しようと競い合うことで、価格の安定や技術の向上が図られます。しかし、少数の企業が市場を独占したり、経営者同士が相談して価格を高く設定（カルテル）したりすると、消費者は不利益を被ります。こうした行為を防ぎ、市場における公正で自由な競争を維持するために制定されているのがこの法律です。
問4	<b>答え 1</b> 海外での売上が外貨建てで同じであっても、日本円に換算した際の受け取り額が減少するため、企業の利益が圧迫される。	円高とは、外国の通貨に対して日本円の価値が相対的に高くなることを指します。例えば、1ドル=100円から1ドル=80円になるのが円高です。この場合、海外で1ドルの商品を売って得た利益を日本円に換えると、以前は100円だったものが80円に減ってしまいます。このように、輸出企業にとっては同じだけの製品を売っても日本円での売上が目減りするため、経営にマイナスの影響を与える要因となります。
問5	<b>答え 1</b> 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を上回ったから	農産物は天候や季節によって入荷量（供給量）が大きく変動します。この事例では、きゅうりの供給が大幅に減った一方で、消費者の求める量（需要量）がそれを上回る状態が続いたため、価格が急上昇しました。供給の減少は、需要が変わらなくても価格を押し上げる要因となります。
問6	<b>答え 1</b> 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。	円の価値が相対的に高くなる円高では、ドル建てなどで決済される輸入品の円換算価格が下落します。これにより、海外に依存しているエネルギー資源や食料品の輸入コストが抑えられ、国内の物価を押し下げる効果があります。一方で、輸出製品の現地価格は上昇するため、輸出産業にとっては不利な状況となります。
問7	<b>答え 1</b> 学習塾で講師から勉強の解き方を教わること	経済活動において「財」は形のある物品を指し、「サービス」は形のない労働や便宜を指します。野菜や参考書、スマートフォンは形のある物品の売買であるため「財」の消費にあたりますが、塾での指導は講師の労働や知識という形のない便宜を受けているため、「サービス」の享受に該当します。
問8	<b>答え 1</b> 海外から輸入するエネルギーや食料品の価格が上昇し、家計の負担が増える	円安になると、1ドルの品物を買うためにより多くの円が必要になります。そのため、石油や天然ガス、小麦といった輸入に頼っている原材料の価格が円建てで値上がりします。これが電気料金や食品価格の上昇につながり、消費者の生活に影響を及ぼします。一方で、輸出企業にとっては、海外でドルで売った利益を円に替える際に受取額が増えるというメリットもあります。